

論文内容の要旨

専攻名	経営意思決定専攻	氏名	大戸 武
題名	日本の地方銀行における貸出業務の収益力分析		

論文内容の要旨

本稿の主要な目的は、以下の2点である。

1. 地銀における貸出業務の収益力評価

地銀の貸出業務からの収益は、1990年代後半以降通減傾向を続けており、不良債権処理にかかるコストをほぼ毎年業務純益に匹敵する巨大な規模で負担することを余儀なくされたため、貸出業務の採算は長期にわたり赤字の状態にあったといえる。

地銀の貸出採算が赤字化した原因については、日本経済のマクロ環境要因からの収益減少もあるが、その一方で、地銀の貸出意思決定能力に問題があることが指摘できる。それは、コストに見合った貸出金利の適正なプライシングに基づく貸出意思決定、いいかえれば、審査やモニタリングさらには信用コストを含む貸出関連コストを正確に反映した形での貸出採算管理が実現していないことである。

地銀における貸出業務の収益低迷の原因を、地銀の貸出意思決定能力の問題として捉えると、経営の自由度が従来に増して高まっている地銀経営にとって、経営能力を規定する1つの要素として、「貸出業務の収益力」は重要な意味を持つと考えられる。ここでいう貸出業務の収益力とは、コストを厳密・適正に反映した貸出採算管理を実現する経営意思決定能力を意味するものであり、さらには、リスクを収益に結び付けていく経営戦略としての積極的なリスク管理能力までもが、今日の地銀経営には求められている。

そこで本稿では、以上のような問題意識に基づいて、地銀の貸出業務の収益力を、収益対コストという意味での効率性の観点から評価することを試みる。ここでは、効率性分析のフレームワークについて考察・提示し、実証的な評価を行い、さらに、評価結果に基づいて地銀における貸出業務の収益力の現状について考察する。

2. 地銀における貸出業務の収益力格差要因としての地域性に関する考察

地銀における貸出業務の収益力には現状格差が存在する。ここでは、その格差がどのような要因により規定されているのかについて考察する。

本稿が取り上げるのは、地銀各行が持つと考えられる「地域性」の相違である。

地銀は、本店所在都道府県に密着した貸出業務展開を行っており、都道府県レベルの限定的な営業地盤を有していること、また、その営業地盤の中で大きな貸出シェアを持つこと

氏 名

大 戸 武

が特徴として指摘できる。ここでいう地域性とは、地銀が参加する地域貸出市場の相違である。地域貸出市場の借手は、情報の非対称性が大きい地域中小企業によって大半が占められており、その産業構成、規模などは多様であり、貸手も構成がシェアも含めて、地域貸出市場ごとに異なっている。また、地銀がどの貸出市場にどの程度貸出を行っているかという意味での貸出地域戦略も、地銀の立地条件により大きく異なる。こうした地銀の地域性の相違は、地銀の貸出業務の収益力に少なからず影響を持っていると考えられる。このような認識に基づいて、本稿では地銀各行がそれぞれ持つ地域性が貸出業務の収益力とどのような関係を持つのか、実証的に分析し、考察する。

本稿は、以下の4章で構成される。

第1章は「地銀における経営の現状課題」と題して、地銀において貸出業務からの収益が低迷している状況について概観し、その原因・問題点について考察を行う。

地銀の貸出業務の状況を、1990年代後半からの財務諸表データをもとに概観すると、先で述べたとおり、貸出採算は実質赤字である。この貸出収益低迷の原因の一端は、地銀経営の責任が指摘できるのであり、それは信用コストを含む貸出関連コストに見合った貸出業務の採算管理が実現していなかったことである。

地銀の貸出ビジネスモデルであるリレーショナルシップバンキングの観点からは、リレーショナルシップバンキング自体は、理論的に親密な借手と貸手のリレーショナルシップにより高いレントを獲得可能なビジネスモデルである。しかしながら、地銀が行うリレーショナルシップバンキングは有効に機能していないのであり、地域に対するコミットメントコストの顕在化が著しいのが現状である。この点からも、地銀の貸出採算管理能力の向上が不可欠であることが指摘される。

近年における信用リスク管理の高度化の議論においては、貸出採算管理の強化はもとより、リスクを収益源として積極的に投資していく経営戦略が志向されている。

第2章は「銀行業の効率性分析が抱える諸問題」と題して、地銀の貸出業務の収益力を効率性分析のフレームワークから評価することの準備段階として、効率性分析を銀行業へ適用する場合の問題点を明確化して、それに対する本稿の観点を示している。

ここで示される本稿の観点は以下の4点である。

- ①地銀の貸出行動モデルとしては、不完全競争市場の銀行行動モデルが現実的な妥当性を持っていると考えられ、それに基づく利益最大化行動を想定する。
- ②アウトプットの測定基準については、銀行間の効率性評価を行うという観点から金融仲介アプローチを採用し、その項目についてはフロー変数である収益を採用する。
- ③効率性の推計方法については、ノンパラメトリックアプローチの代表であるDEAを採用する。DEAは、理論的な明確な根拠を持つ分析方法であり、また近年新しいモデルの開発が進んでおり、それを加味した分析を試みる。

氏 名	大 戸 武
④不良債権の取り扱いについては、本稿の問題意識からは明示的に分析のなかに取り込む必要があるため、インプット項目として不良債権処理コストを採用する。 第3章は「地銀の貸出業務の収益力評価」と題して、地銀の貸出業務の収益力を、地銀の貸出意思決定能力として捉え、効率性分析のフレームワークに基づいて、評価を行っている。本稿の分析の特徴としては、第2章で示した本稿の観点に基づき、DEAによる信用コストを明示的にインプットとして採用した分析である点、および、DEAの新しいモデルであるSBMモデルを採用した効率値推計を行っている点である。 SBMモデルの特徴としては、DEAの基本モデルであるCCR、BCCモデルが直接反映できないスラックの影響を効率値に直接反映すること、および、線形計画問題の双対問題において目的関数が利益関数形となることがあげられる。これらの特徴は、本稿の分析において重要な意味を持っており、前者は、分析期間において一部の地銀で大規模な不良債権処理が実施された影響を効率値に直接反映することが可能となり、後者は、地銀の貸出行動モデルとして利益最大化行動を想定した効率性分析を実現する。また、効率的な地銀のランク付けを実現するために、感度分析の手法であるsuper efficiencyモデルを採用した分析方法を提示している。 効率値推計の結果、地銀各行の貸出業務の収益力には現状大きな格差が存在することが明らかとなった。さらに、推計された効率値に基づいて、以下のような考察を行っている。 ①規模効率と技術的効率の効率値への影響：地銀の貸出業務の収益力を代理する効率値は、規模効率よりも技術的効率の影響が大きい。 ②地域シェアとの関連：地域シェアが高いほど効率値が低くなる相関があり、地域シェアが高いほど、地域に対するコミットメントコストを過度に負担しているといえる。 ③規模との関連・・・小規模層は規模が小さくなるほど、また大規模層は規模が大きくなるほど、効率値が高くなる相関がある。前者がリレーショナルシップバンキング、後者がトランザクションバンキングをそれぞれ有効に機能させていると考えられる。 第4章は「地銀における貸出業務の収益力格差と地域性」と題して、地銀における貸出業務の収益力を差別化する要因として「地域性」を取り上げ、実証分析を行っている。ここでは、被説明変数として第3章の分析結果である効率値、説明変数として地域性を規定する要因を採用して、貸出業務の収益力と地域性との関連について分析しているが、この観点からの研究は現状少なく、本稿における分析の特徴の1つである。 重回帰分析の結果から、地元都道府県向け貸出比率、地元都道府県における第二地銀以下貸出比率が、貸出業務の収益力に有意に高い正の影響を持つことが明らかとなった。この分析結果は、貸出収益強化に向けた地銀の貸出業務戦略に示唆を与えていると考えられる。	